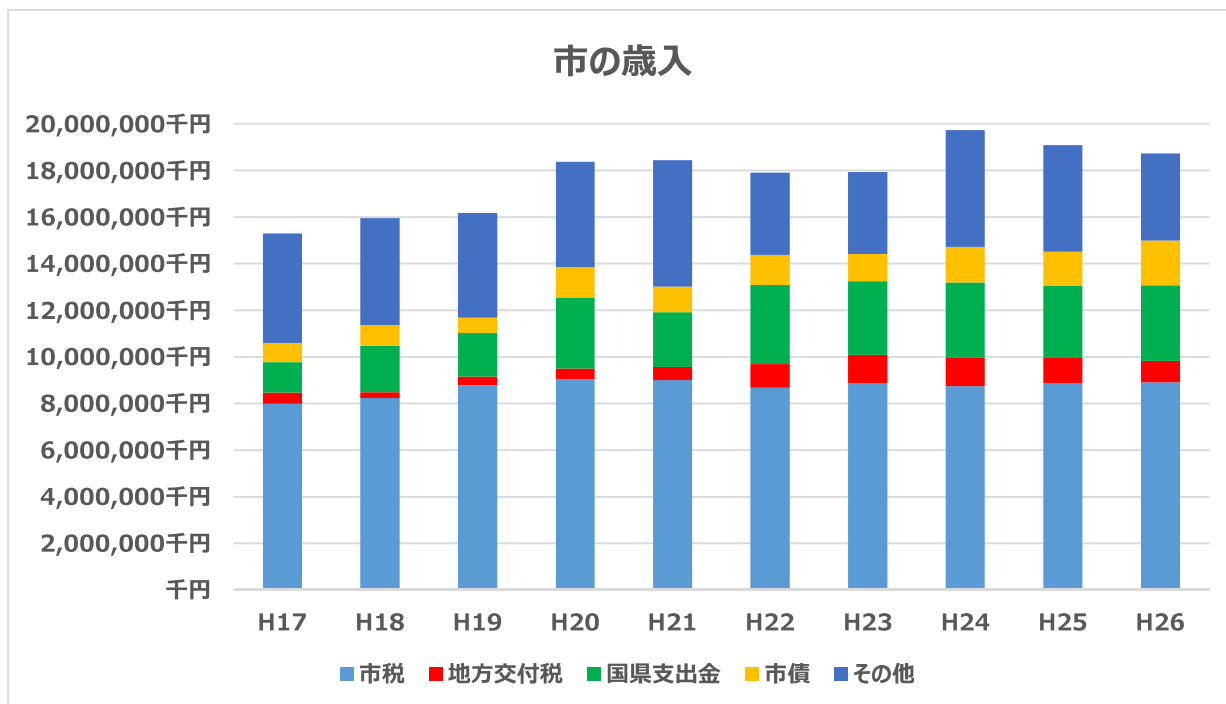


白井市の一般会計の現状について

●市の主な歳入の推移



(資料) 決算カード

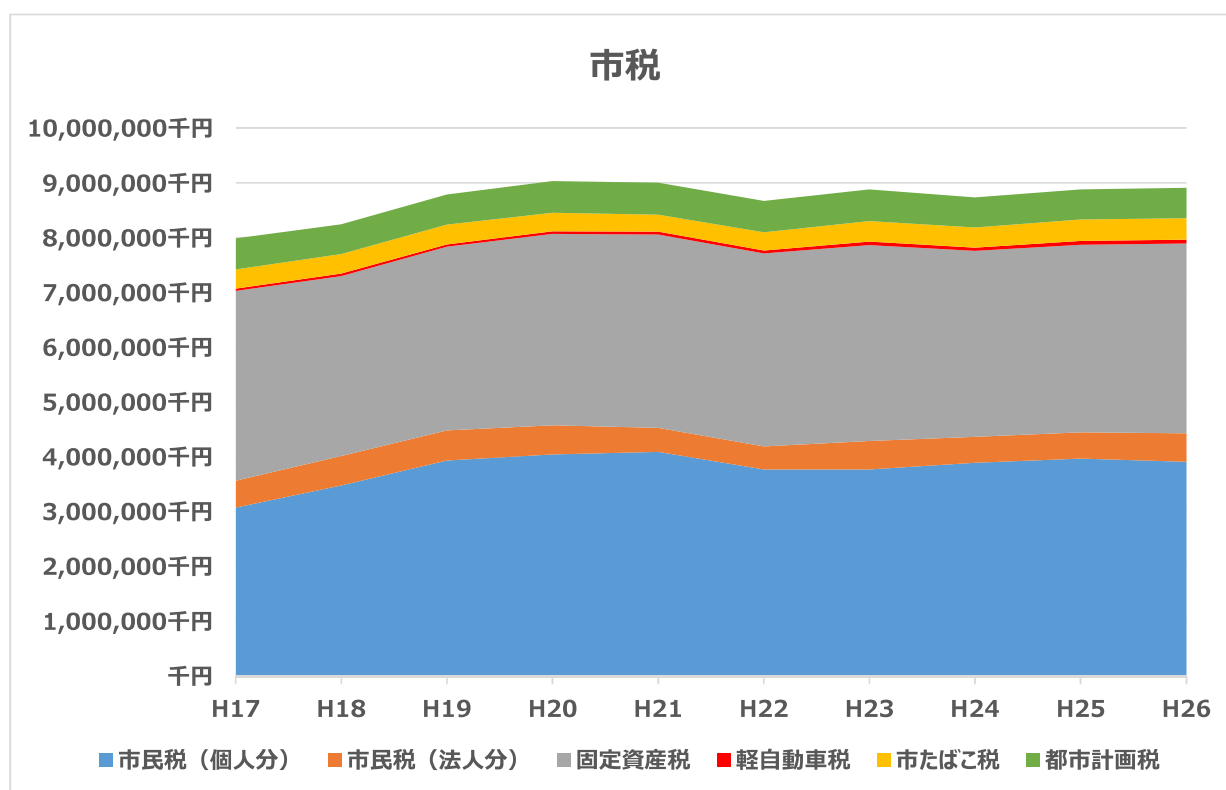
単位：千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税	7,993,743	8,245,877	8,792,315	9,035,255	9,004,185	8,673,923	8,887,742	8,734,735	8,882,855	8,910,285
地方交付税	486,694	237,545	362,141	467,838	556,407	1,018,120	1,198,223	1,255,067	1,078,551	921,758
国庫支出金	1,294,571	1,988,988	1,870,704	3,047,007	2,357,933	3,387,222	3,160,771	3,200,006	3,085,022	3,242,397
市債	830,800	888,500	659,911	1,303,708	1,104,157	1,287,856	1,169,310	1,524,162	1,465,446	1,920,671
その他	4,683,338	4,599,655	4,487,259	4,524,590	5,417,667	3,534,215	3,512,862	5,017,266	4,572,842	3,732,545
合計	15,289,146	15,960,565	16,172,330	18,378,398	18,440,349	17,901,336	17,928,908	19,731,236	19,084,716	18,727,656

〔補足〕

市税	市民や市内に事務所などを持つ法人などに納めていただく税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。
地方交付税	全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。（平成27年度から、たばこ税は交付税の対象から外されます）
国庫支出金	国と市が共同で事業を行う場合、あらかじめ経費の負担割合を定めますが、それに基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施策の奨励、財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	県が市に対して支出するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が経費の全部又は一部として交付するものがあります。
市債（地方債）	長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、市が、政府や銀行などから調達する長期的な借入金です。
その他	地方譲与税、地方消費税交付金、使用料、手数料、諸収入などがあります。

●市税の推移



（資料）決算カード

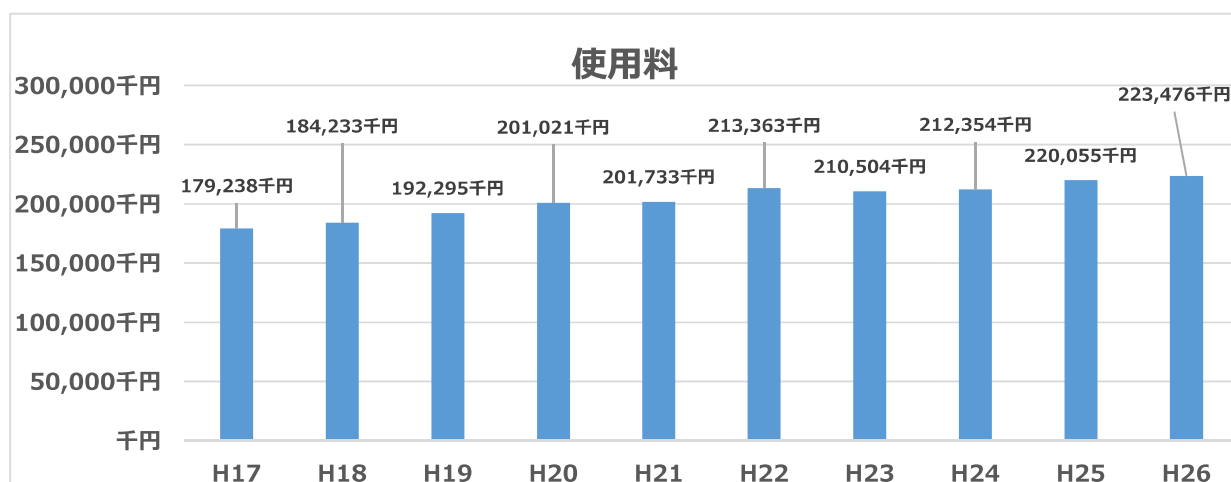
単位：千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市民税（個人分）	3,078,157	3,480,820	3,939,321	4,050,367	4,090,732	3,767,712	3,766,714	3,894,432	3,969,925	3,911,697
市民税（法人分）	492,218	531,841	542,234	527,066	438,028	423,755	525,942	474,892	481,087	523,590
固定資産税	3,461,924	3,286,111	3,350,758	3,493,117	3,528,195	3,521,839	3,578,141	3,390,901	3,423,778	3,461,735
軽自動車税	40,234	42,832	46,498	49,261	52,716	55,403	58,597	59,997	64,140	68,220
市たばこ税	347,838	362,047	359,515	333,273	313,616	328,042	373,628	364,957	392,886	390,746
都市計画税	573,372	542,226	553,989	582,171	580,898	577,172	584,720	549,556	551,039	554,297
合計	7,993,743	8,245,877	8,792,315	9,035,255	9,004,185	8,673,923	8,887,742	8,734,735	8,882,855	8,910,285

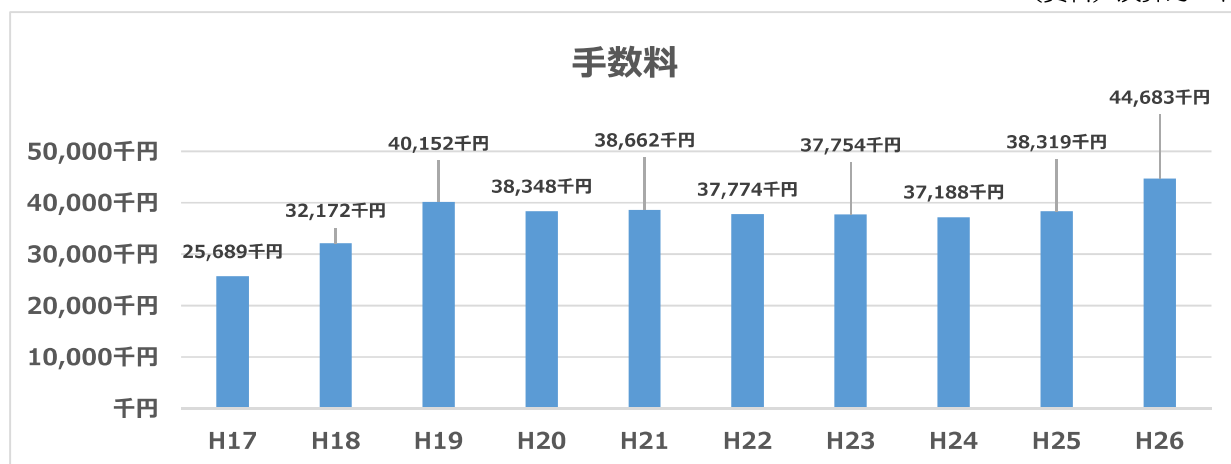
〔補足〕

個人市民税	前年1年間の給与、商店経営による売上げ、アパート等の賃貸料、株式等の譲渡益などの所得に対して課される税であり、原則として1月1日現在の住所地で課税されます。
法人市民税	市内に事務所や事業所等がある法人に対して課される税であり、法人の収益に応じて計算される法人税割と、法人の規模によって課される均等割を合算して算出します。
固定資産税	土地・家屋（住宅、店舗、工場、事務所等）・償却資産（事業のために用いる構築物・機械等）を対象として、毎年1月1日現在に所有する方にその価格に応じて納めていただく税金です。
軽自動車税	毎年4月1日現在の原動機付自転車、軽自動車等の所有者にかかる税で、税率は種類別に1台当りの年税額で決められています。
市たばこ税	たばこの製造者（日本たばこ産業株式会社）、特定販売業者（外国産たばこの輸入を取り扱う者）又は卸売販売業者が、市内のたばこ小売販売業者に売り渡した製造たばこに対し、日本たばこ産業株式会社、特定販売業者又は卸売販売業者にかかる税金です。
都市計画税	街路・公園整備事業等の都市計画施設の建設・整備などの都市計画事業等の費用に充てるため、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋を対象として、毎年1月1日現在に所有する方に土地及び家屋の価格に応じて固定資産税とあわせて納めていただく税金です。

●使用料、手数料、寄附金の推移

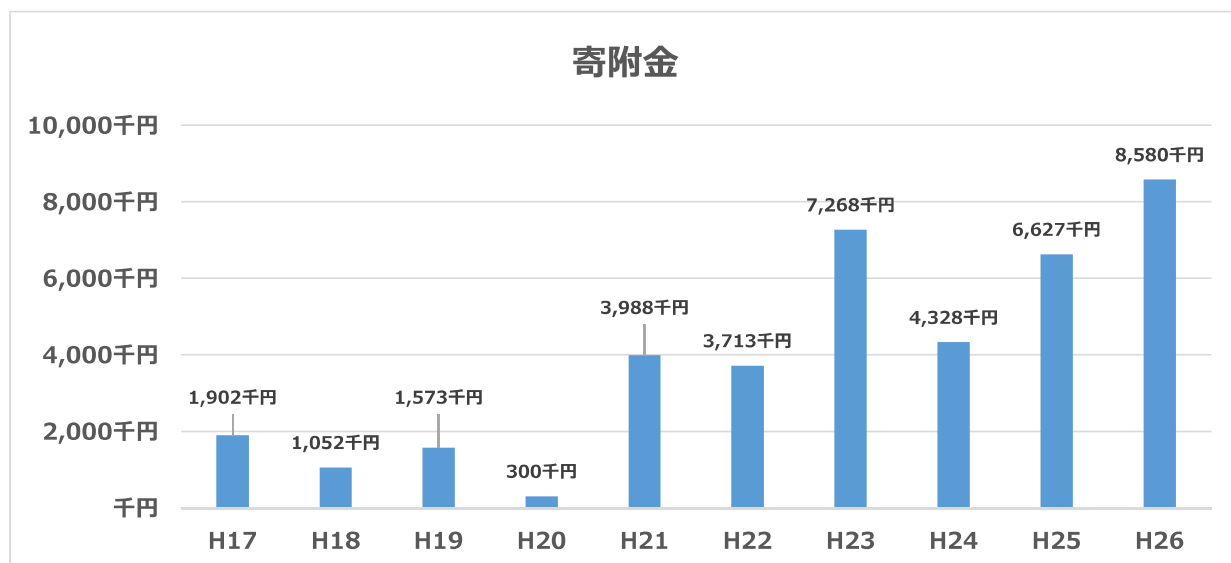


(資料) 決算カード



(資料) 決算カード

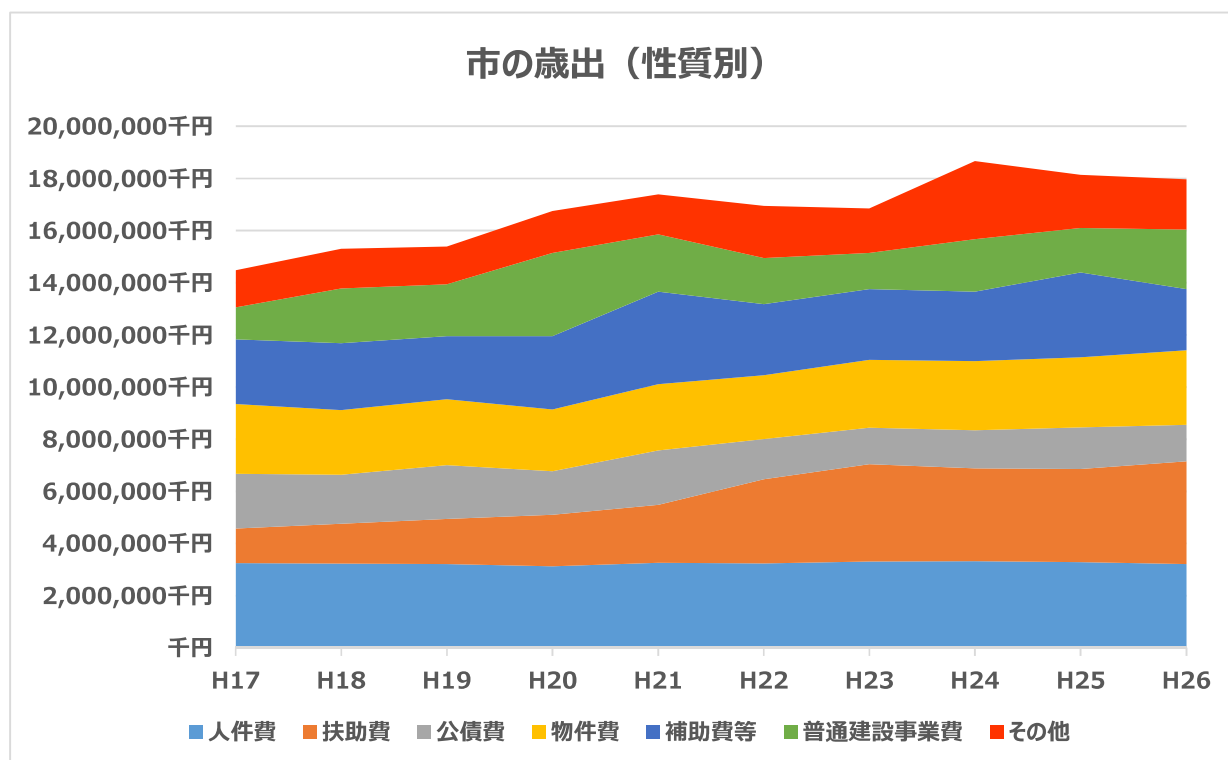
※ 使用料と手数料については、「使用料・手数料の見直しにあたっての考え方」に基づき、3年に1度見直しを行っている。



(資料) 決算カード

※ 平成24年10月に白井市まちづくり寄附金条例を制定し、市のまちづくりに賛同し、応援しようとする個人又は法人その他の団体から広く寄附金を募り、当該寄附金を財源として寄附者の意向を反映した事業を展開している。

●市の歳出（性質別）の推移



※「性質別」とは、歳出を「経済的性質ごとに分類して表す方法」です。

（資料）決算カード

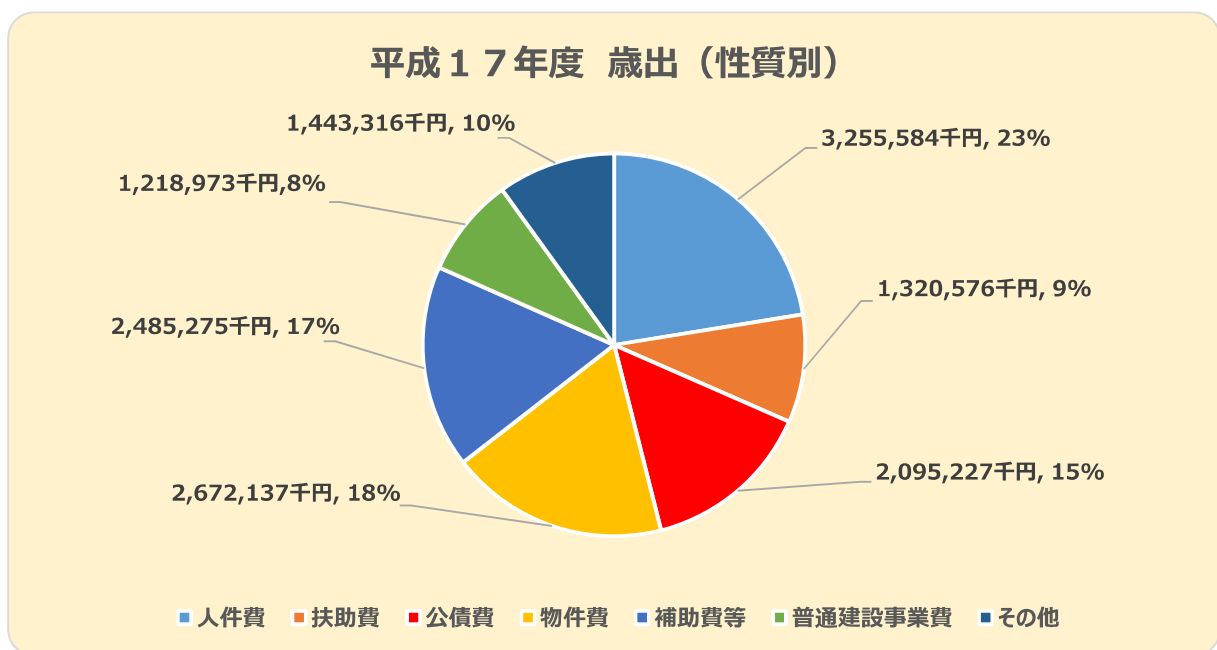
単位：千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	3,255,584	3,227,150	3,202,551	3,117,509	3,258,922	3,236,137	3,308,634	3,323,945	3,281,248	3,209,897
扶助費	1,320,576	1,528,868	1,736,876	1,973,750	2,226,373	3,227,075	3,728,764	3,556,073	3,577,475	3,937,193
公債費	2,095,227	1,872,487	2,072,351	1,676,613	2,085,692	1,543,540	1,406,634	1,460,585	1,591,814	1,402,164
物件費	2,672,137	2,491,549	2,519,185	2,374,127	2,537,894	2,448,348	2,603,243	2,656,498	2,685,372	2,863,079
補助費等	2,485,275	2,555,764	2,422,751	2,806,430	3,538,365	2,724,341	2,713,761	2,658,060	3,258,815	2,344,844
普通建設事業費	1,218,973	2,110,099	1,987,975	3,196,770	2,216,395	1,763,455	1,381,695	2,010,512	1,705,594	2,275,905
その他	1,443,316	1,525,746	1,450,480	1,607,085	1,523,776	2,008,919	1,698,478	2,998,216	2,035,472	1,926,254
合計	14,491,088	15,311,663	15,392,169	16,752,284	17,387,417	16,951,815	16,841,209	18,663,889	18,135,790	17,959,336

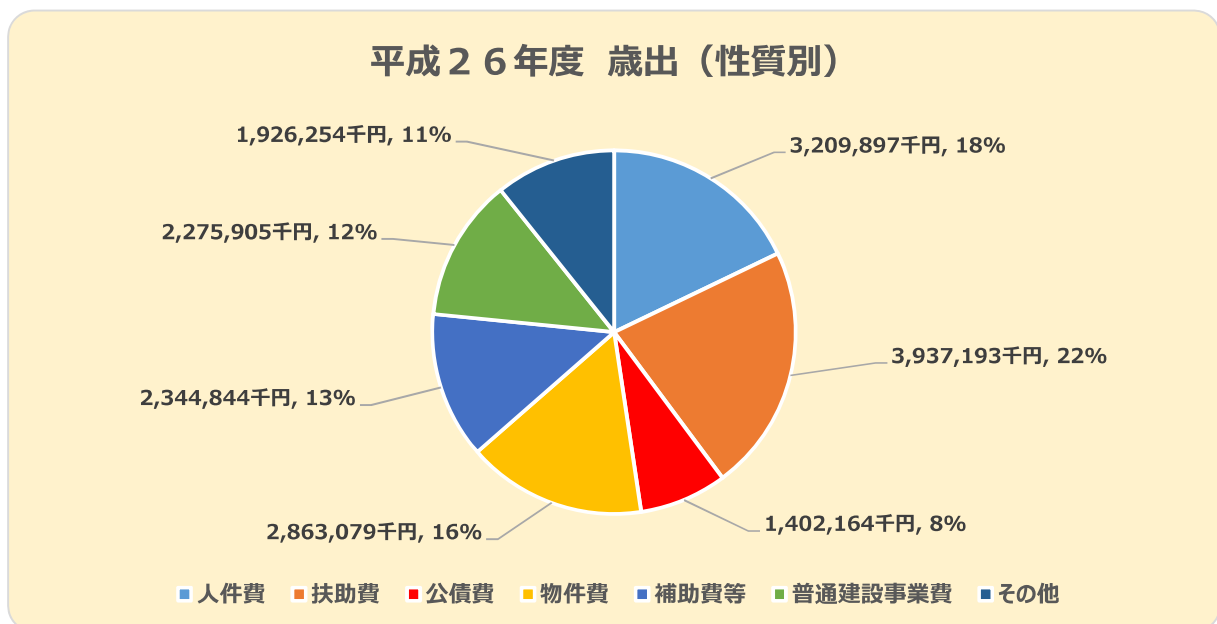
〔補足〕

人件費	職員の給与や議員、特別職の職員への報酬などの経費です。
扶助費	社会保障制度の一環として現金や物品などを支給される費用です。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、子ども医療費の公費負担など市の施策として行うものも含まれます。
公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な費用（支出の効果が単年度又は極めて短期間で終わるもの）の総称です。賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料などが含まれます。
補助費等	主に市が市内の団体などに補助するために交付する費用です。団体などへの補助金の他に、一部事務組合負担金、報償費などが含まれます。
普通建設事業費	道路の新設や施設の増改築・新設などの建設事業に要する費用です。工事請負費、設計監理委託料のほか、資本形成に係る補助金や人件費なども含まれます。
その他	市が管理する公共用又は公用施設等の効用を維持するための費用である維持補修費、基金等に積み立てるための費用である積立金などがあります。

●市の歳出（性質別）の年度間の構成比



（資料）決算カード

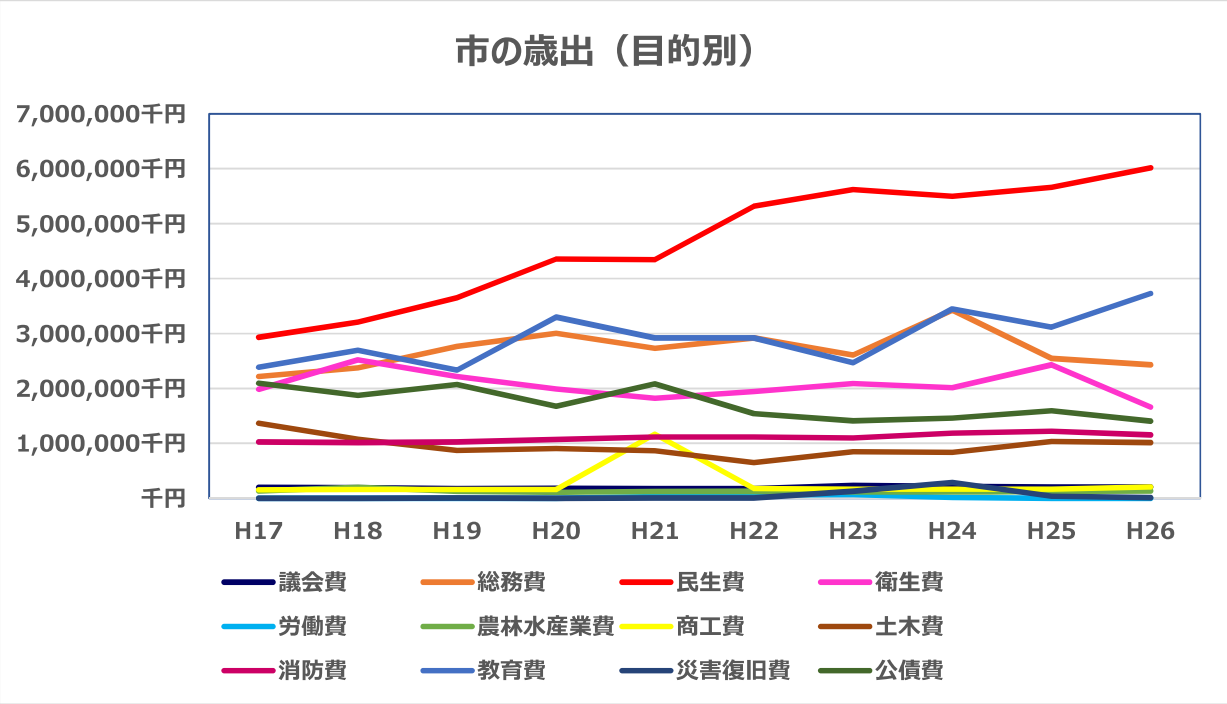


（資料）決算カード

◎平成17年度から平成26年度までの9年間で、

扶助費は、2.98倍に増加
 普通建設事業費は、1.86倍に増加
 公債費は、33パーセント減
 人件費、物件費、補助費等は、ほぼ変わらず。

●市の歳出（目的別）の推移



（資料）決算カード

※「目的別」とは、市がどんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのかという視点から分類する方法です。

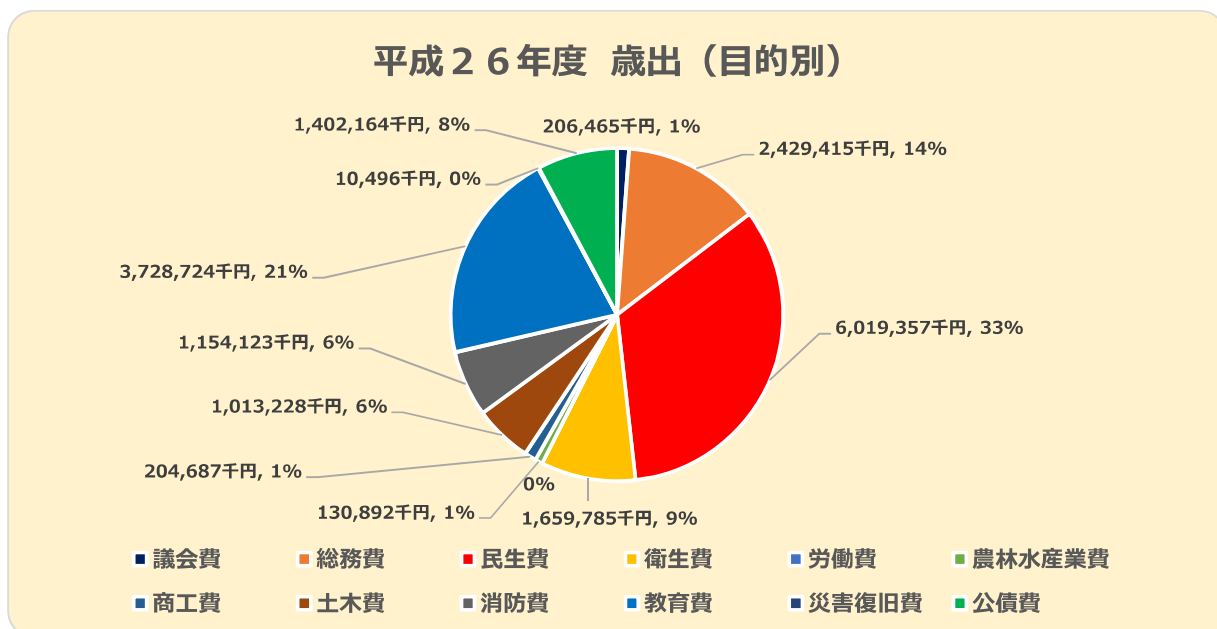
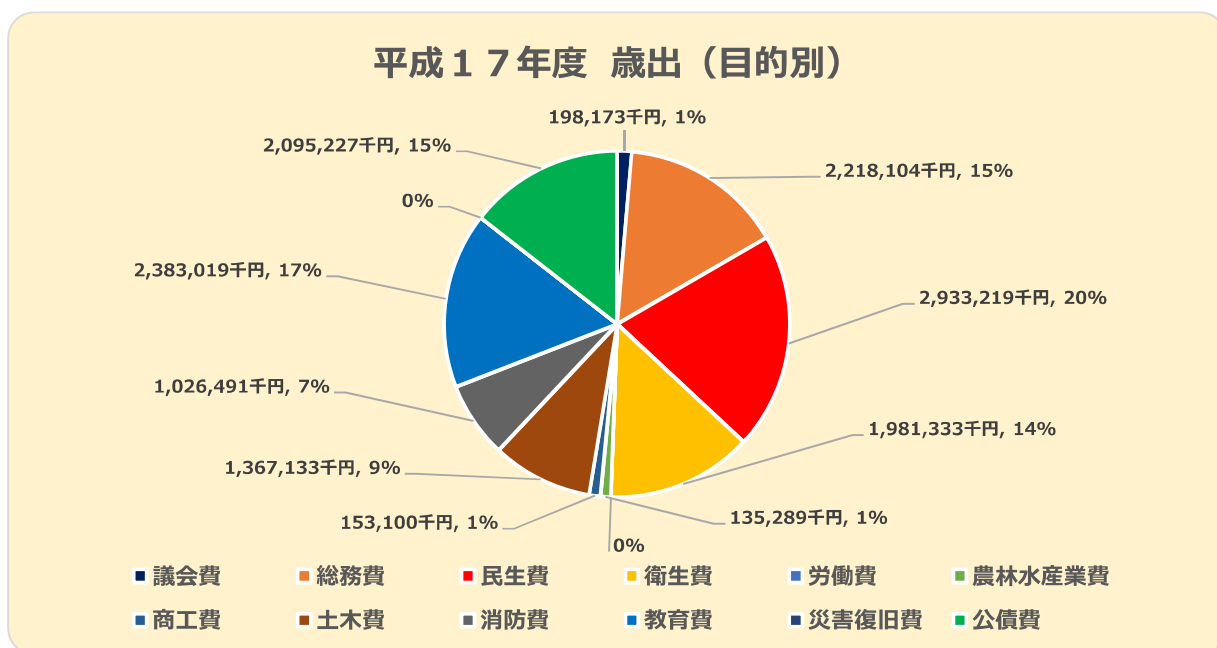
単位：千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
議会費	198,173	195,251	175,154	182,311	176,605	179,998	233,240	214,718	206,763	206,465
総務費	2,218,104	2,371,375	2,763,762	3,004,449	2,728,449	2,919,411	2,609,590	3,424,953	2,544,002	2,429,415
民生費	2,933,219	3,210,537	3,646,777	4,355,122	4,343,585	5,317,572	5,623,630	5,498,027	5,658,797	6,019,357
衛生費	1,981,333	2,515,644	2,219,469	1,990,879	1,824,190	1,942,192	2,089,567	2,009,826	2,429,265	1,659,785
労働費	0	0	0	0	30,696	57,842	64,288	14,350	0	0
農林水産業費	135,289	197,172	125,487	105,088	121,887	128,009	109,846	114,194	126,317	130,892
商工費	153,100	162,796	158,468	161,528	1,168,857	176,832	164,483	167,362	165,935	204,687
土木費	1,367,133	1,076,871	869,861	907,568	863,319	651,056	844,105	834,141	1,037,975	1,013,228
消防費	1,026,491	1,010,699	1,023,256	1,068,010	1,115,751	1,112,692	1,098,694	1,186,678	1,219,498	1,154,123
教育費	2,383,019	2,698,831	2,335,011	3,300,716	2,922,209	2,919,985	2,469,423	3,447,770	3,114,513	3,728,724
災害復旧費	0	0	2,573	0	6,177	2,686	127,709	291,285	40,911	10,496
公債費	2,095,227	1,872,487	2,072,351	1,676,613	2,085,692	1,543,540	1,406,634	1,460,585	1,591,814	1,402,164
合計	14,491,088	15,311,663	15,392,169	16,752,284	17,387,417	16,951,815	16,841,209	18,663,889	18,135,790	17,959,336

〔補足〕

議会費	市議会運営のための経費です。
総務費	人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全など他部門に属さない事業に要する経費です。
民生費	障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療、国民年金などの事業に要する経費です。
衛生費	健康対策、母子保健、廃棄物処理、公害対策などの事業に要する経費です。
農林水産業費	農業振興などの事業に要する経費です。
商工費	商工業振興などの事業に要する経費です。
土木費	道路、河川、公園などの社会資本整備のための経費です。
消防費	火災、風水害、地震、消防団活動、消防防災対策などの事業に要する経費です。
教育費	学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。
公債費	市債（市の借金）を返済する元利償還金（元金と利子）と一時的な借入れをした場合の支払利息のことをいいます。

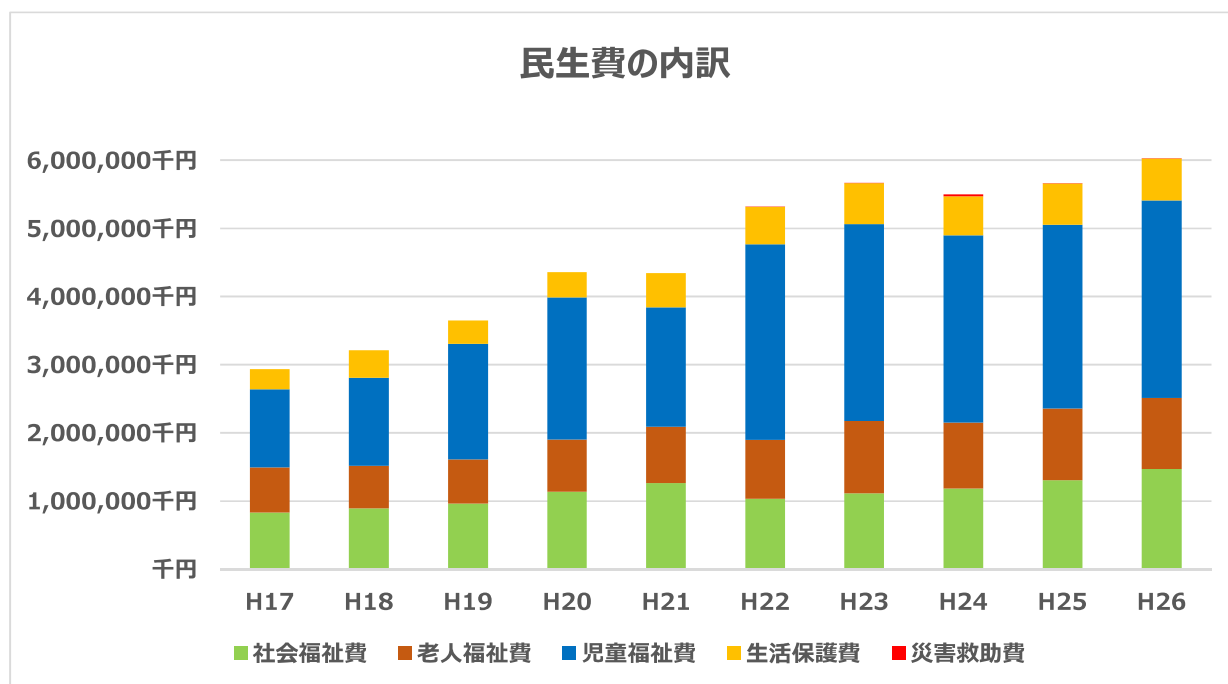
●市の歳出（目的別）の年度間の構成比



◎平成17年度から平成26年度までの9年間で、

民生費は、2.05倍に増加
 教育費は、1.56倍に増加
 土木費は、26パーセント減
 公債費は、33パーセント減

●民生費の推移



(資料) 決算カード

単位: 千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
民生費	2,933,219	3,210,537	3,646,777	4,355,122	4,343,585	5,317,572	5,623,630	5,498,027	5,658,797	6,019,357
社会福祉費	830,587	892,056	962,877	1,138,923	1,263,078	1,033,308	1,114,343	1,183,320	1,302,704	1,471,166
老人福祉費	660,179	625,643	643,823	761,110	824,007	860,514	1,061,434	968,374	1,056,528	1,040,901
児童福祉費	1,144,958	1,290,418	1,700,871	2,085,873	1,751,630	2,869,362	2,883,875	2,743,082	2,692,786	2,893,229
生活保護費	297,495	402,420	339,206	369,216	504,870	554,206	601,581	574,990	606,739	613,965
災害救助費	0	0	0	0	0	182	7,397	28,261	40	96

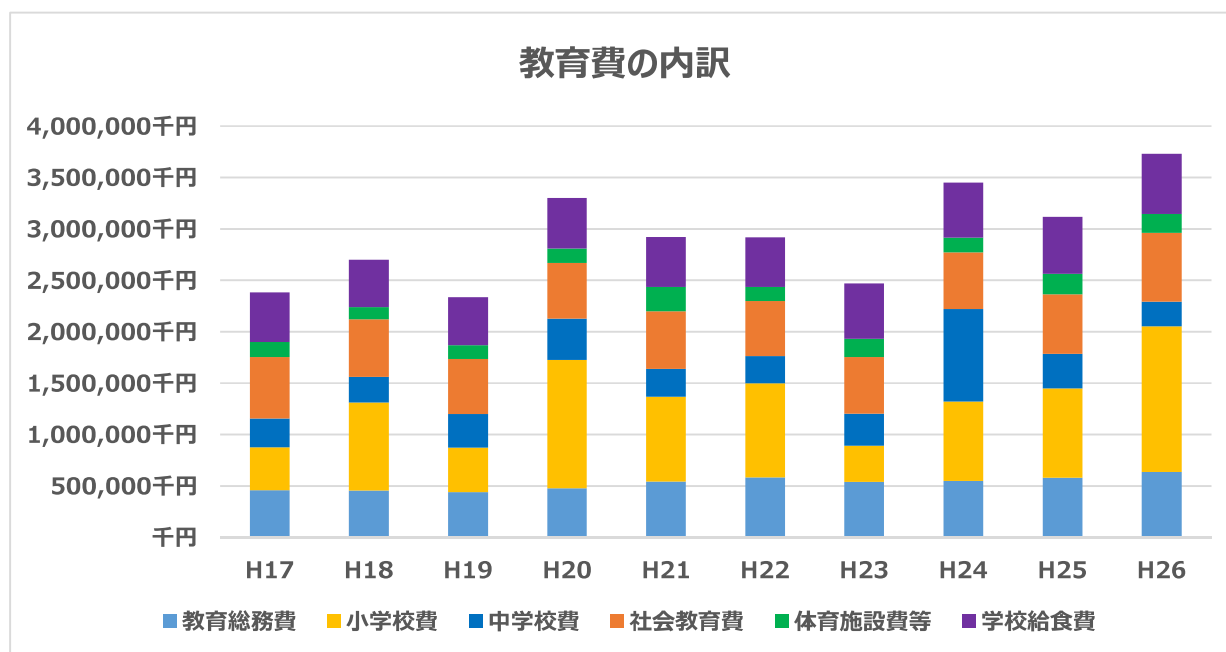
◎平成17年度から平成26年度までの9年間で、

社会福祉費は、1.77倍に増加
 老人福祉費は、1.58倍に増加
 児童福祉費は、2.53倍に増加
 生活保護費は、2.06倍に増加

〔補足〕

社会福祉費	福祉事務所、障害者、国民健康保険事業会計への繰出金などに要する経費です。
老人福祉費	老人福祉法に基づく老人福祉、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金などに要する経費です。
児童福祉費	児童福祉法に基づく措置費、児童館、保育所等の児童福祉施設に要する経費、児童手当です。
生活保護費	生活保護法に基づく扶助費等です。

●教育費の推移



(資料) 決算カード

単位：千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
教育費	2,383,019	2,698,831	2,335,011	3,300,716	2,922,209	2,919,985	2,469,423	3,447,770	3,114,513	3,728,724
教育総務費	457,027	456,027	441,656	477,882	544,732	582,850	541,009	549,008	579,023	635,742
小学校費	417,099	855,963	428,750	1,246,902	822,989	917,109	350,071	771,954	870,409	1,417,605
中学校費	282,472	250,038	329,764	402,794	270,441	261,713	309,975	899,681	336,325	238,939
社会教育費	596,509	559,161	534,358	542,062	561,383	536,323	550,176	549,973	576,404	669,584
体育施設費等	147,487	119,546	132,891	138,973	234,152	135,269	180,100	142,675	200,114	184,517
学校給食費	482,425	458,096	467,592	492,103	488,512	486,721	538,092	534,479	552,238	582,337

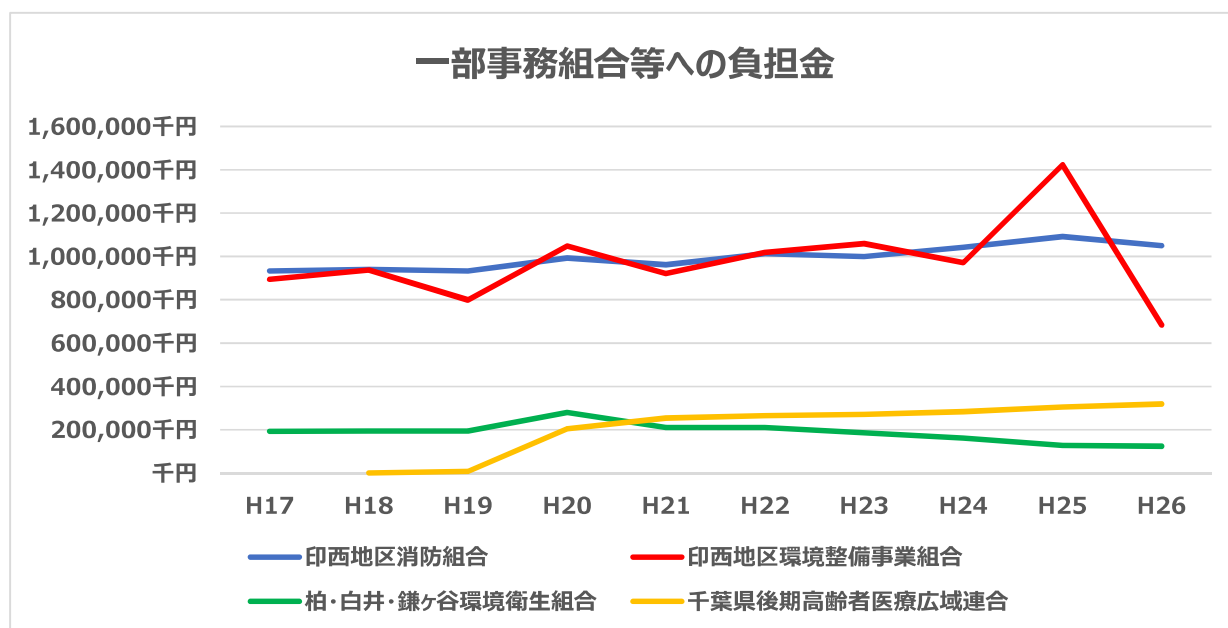
◎平成17年度から平成26年度までの9年間で、

教育総務費は、1.39倍に増加
 小学校費は、3.40倍に増加
 中学校費は、15パーセント減
 社会教育費は、1.12倍に増加
 体育施設費等は、1.25倍に増加
 学校給食費は、1.21倍に増加

〔補足〕

教育総務費	教育委員会の運営、教育財産の管理、教育研究に要する経費です。
小学校費	一般需要費、就学奨励補助、学校校舎・附属施設の新改築に要する経費です。
中学校費	小学校費に準ずる。
社会教育費	社会教育法に基づく社会教育活動、公民館、図書館等の社会教育施設、文化財の保護に要する経費です。
体育施設費等	体育振興、市民グラウンドなどの建設・運営に要する経費です。
学校給食費	義務教育学校の給食に要する経費です。

●一部事務組合等への負担金の推移



(資料) 決算カード

単位: 千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
印西地区消防組合	933,106	940,787	933,024	993,112	961,917	1,013,168	999,224	1,041,847	1,091,865	1,049,444
印西地区環境整備事業組合	894,307	937,558	798,730	1,047,889	920,580	1,018,853	1,058,572	972,260	1,424,055	683,685
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	192,975	194,652	194,044	279,166	210,098	209,551	186,454	161,962	128,053	123,621
千葉県後期高齢者医療広域連合		304	7,788	204,157	253,435	264,896	271,356	282,907	305,314	318,885

〔補足〕

名称	主な事務
印西地区消防組合	消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理する。
印西地区環境整備事業組合	一般廃棄物（し尿を除く。）の収集、運搬及び処分、余熱利用施設、墓地、火葬場、斎場、平岡自然の家の設置、管理及び運営に関する事務を共同で処理する。
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	し尿処理に関する事務、組合の施設周辺の環境整備を図る施設に関する事務を共同で処理する。
千葉県後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務のうち、被保険者の資格の管理に関する事務、医療給付に関する事務、保険料の賦課に関する事務、保健事業に関する事務、その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務を処理する。

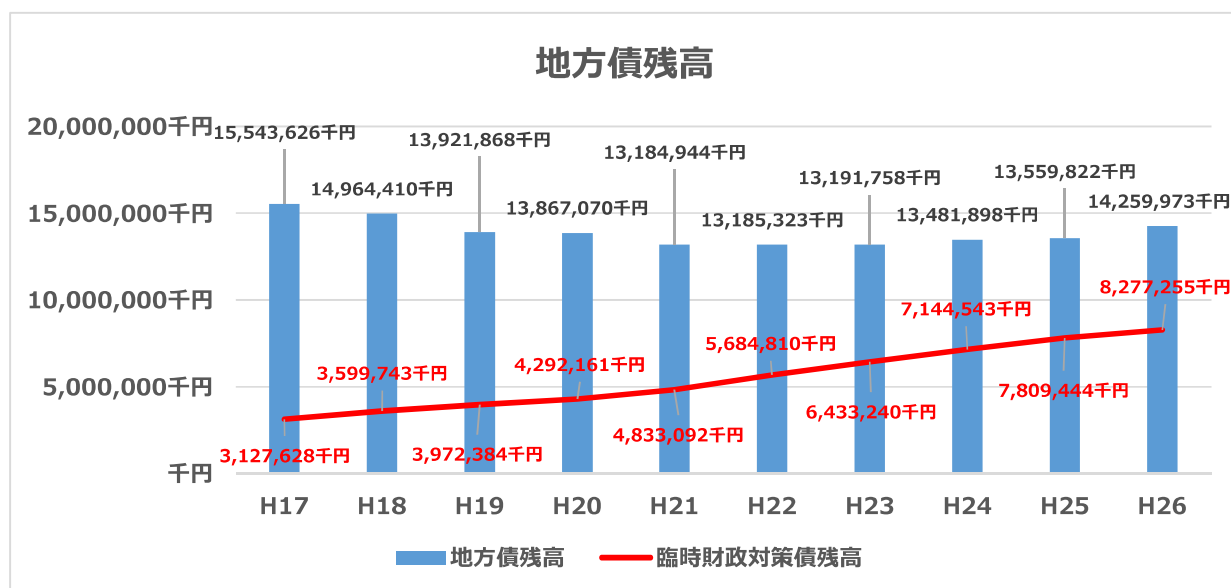
〔白井市の組合負担金の推計〕

単位: 千円

	H28	H29	H30	H31	H32	推移
印西地区消防組合	1,100,405	1,140,748	1,119,980	1,215,891	1,206,342	
印西地区環境整備事業組合	728,904	703,587	775,148	718,206	883,208	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	140,316	135,691	131,072	133,917	—	

(資料) 一部組合資料に基づき作成

●地方債残高の推移

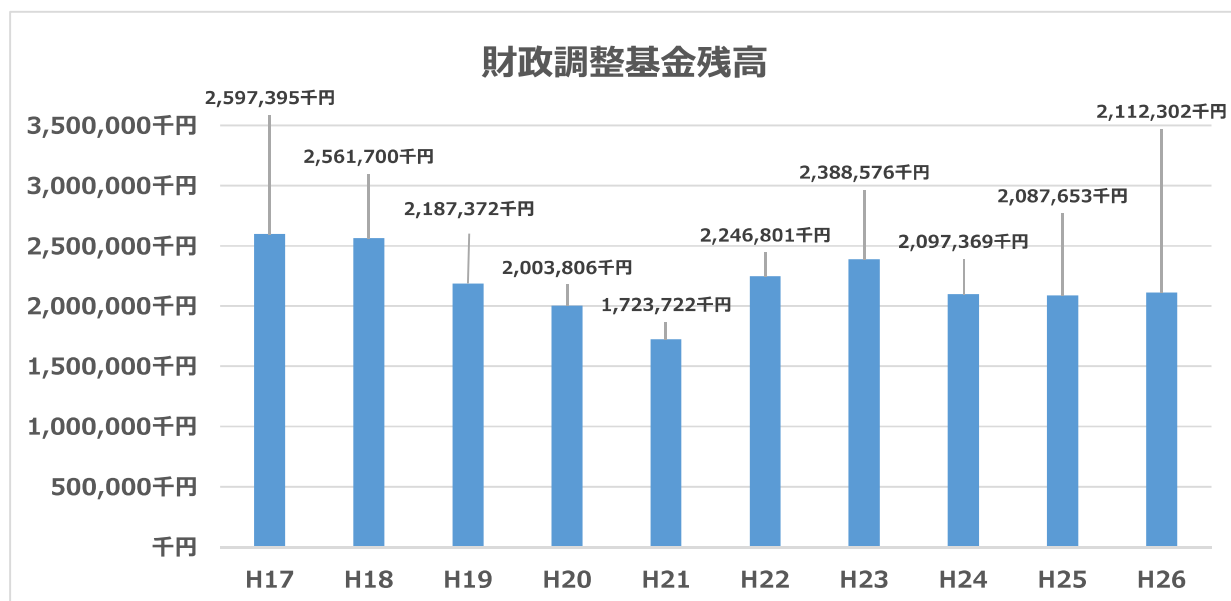


(資料) 決算カード

※ 地方債とは、地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一般会計年度を超えて行われるものをいいます。地方債は原則として、公営企業（交通、ガス、水道など）の経費や建設事業費の財源を調達する場合等、地方財政法第5条各号に掲げる場合においてのみ発行できることとなっています。

※ 交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されましたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体が地方債を発行して補てんすることとされました。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と呼ばれています）です。

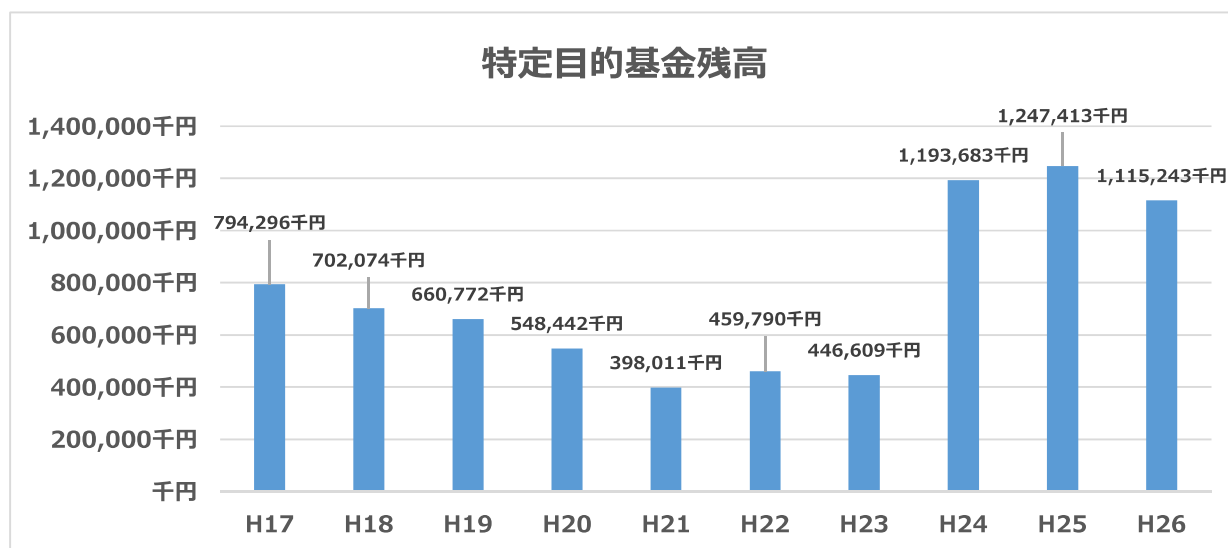
●財政調整基金残高の推移



(資料) 決算カード

※ 財政調整基金とは、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておくもので、市の貯金のことです。

●特定目的基金残高の推移



(資料) 決算カード

※ 特定目的基金とは、特定の事業の財源とするために市が資金を積み立てておく預金のことです。

白井市には、公共施設の整備及び保全に必要な財源となる「公共施設整備保全基金」、社会福祉事業を強化推進するための財源となる「社会福祉事業推進基金」、国際交流の振興に必要な財源となる「国際交流基金」、寄附金を財源として寄附者の意向を反映した事業を展開する「まちづくり寄附金基金」などがあります。

〔平成26年度末の特定目的基金残高〕

基金名称	基金残額
社会福祉事業推進基金	213,668,680円
減債基金	614,524円
国際交流基金	34,601,591円
公共施設整備保全基金	857,458,300円
まちづくり寄附金基金	8,710,970円

(資料) 平成26年度決算書